

社会資本整備総合交付金について

- 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を1つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- 地方公共団体が社会資本整備総合交付金により事業を実施しようとする場合には、社会資本総合整備計画を作成し、国土交通大臣に提出する。

事後評価について

- 社会資本整備計画を作成し、提出した地方公共団体は、交付期間の終了後又は交付期間の最終年度中に事後評価を実施し、その結果を公表する。
- 堺市では、交付期間の終了後である今年度(令和6年度)に事後評価を実施し、公表する。(なお、整備計画期間の最終年度である令和4年度においては、事業費の一部を次年度である令和5年度に繰越しているため、繰越事業が終了した後の令和6年度に事後評価を実施している。)

現社会資本整備計画書について

□ 『堺市公共下水道事業計画

(防災・安全)(第Ⅲ期)』

1. 期間:令和3年度～令和4年度(2箇年)
2. 主な事業:(1)地震対策 (2)改築更新
3. 事業費(令和3年度～令和4年度):全体計事業費:約41億円

□ 『堺市公共下水道事業重点計画

(防災・安全)(第Ⅲ期)(重点計画)』

1. 期間:令和3年度～令和4年度(2箇年)
2. 主な事業:(1)浸水対策 (2)地震対策 (3)改築更新
3. 事業費(令和3年度～令和4年度):全体計事業費:約11億円

社会資本整備総合交付金について(事後評価)

計画の成果目標(定量的指標)	当初(R2)現況値	最終目標値	R4末実績値	目的と実績に差が生じた要因
①避難所と処理場を結ぶ管きよ並びに軌道下と緊急交通路に埋設されている重要な管きよの耐震対策率 【耐震対策済み管きよ延長(km)／重要な管きよ延長(km)】	97.6%	97.8%	97.8%	
②老朽管きよの調査率 【調査済み老朽管きよ延長(km)／老朽管きよ全体延長(km)】	75.1%	87.0%	90.6%	
③堺市が設定した設備機器の目標耐用年数未満の設備の割合 【目標耐用年数未満の設備数(箇所)／全設備数(箇所)】	69.7%	68.3%	70.8%	目標値の約70%を維持した。